

## 講演

歴史認識問題研究会公開研究会記録

令和6年12月21日 於星陵会館

## アメリカの自虐史観とその宗教的背景

ケビン・M・ドーク（ジョージタウン大学教授）

開会挨拶（歴史認識問題研究会 江崎道朗副会長）

皆様、本日はお忙しい中、歴史認識問題研究会の公開研究会にお越しくださり、誠にありがとうございます。この研究会は西岡力先生と高橋史朗先生が中心となって、歴史認識に関する問題を研究しようということで発足しました。定期的に公開研究会も開いております。本日はジョージタウン大学教授で日本思想史を研究されている、ケビン・ドーク先生にお話をさせていただくこととなりました。

テーマは「アメリカの自虐史観とその宗教的背景」です。日本人からすると、自虐史観は日本だけのもので、アメリカにも自虐史観があるのかと不思議に思われるかもしれませんが。実は、私は今から8年前に『マスコミが報じないトランプ台頭の秘密』（青林堂）を書いた時に、今日のテーマの「ホワイト・ギルト」のことを紹介しています。2016年にトランプ氏が当選した背景にホワイト・ギルト、つまりアメリカに対する自虐史観への反発があったんだと紹介して、その時は「アメリカにそんな議論があるの？」と言われました。

当時は安倍政権でした。当時、安倍氏の側近の方に対して、ホワイト・ギルトというアメリカの自虐史観があって、これに反発する健全なアメリカの世論がトランプ氏を応援したという側面もあることを説明しました。こうした状況をレポートにまとめて提出したこともあります。そのレポートを当時の安倍元首相がお読みになって、アメリカでトランプ大統領とお話した際に「自分も日本のメディアにいじめられて、トランプ氏と同じ状況にあります」という話をして盛り上がった、と聞いています。

どこの国でも一枚岩ではありません。アメリカの中でも本当にいろんな議論があるわけですが、ドーク先生のように自虐史観に関してきちんと説明してくれるアメリカの研究者は本当に少ないです。ドーク先生は日本の近代史研究をご専門にされていらっしゃるだけでなく、日本とアメリカが相互理解をしていく上でどのような視点が必要なのかを的確に指摘してこられたことから、櫻井よしこ先生が代表をしておられる国家基本問題研究所の第1回日本賞の受賞者でもあられます。ドーク先生は、アメリカの内情を日本に的確に説明していただいている、本当に視野の広い学者であるということで、私たちとしても心から敬意を表しています。

今日はドーク先生から、アメリカの自虐史観とその宗教的背景をお話しいただき、皆様と闊達な意見交換をしていきたいと思います。ドーク先生、宜しく願いいたします。

## 講演 (ジョージタウン大学 ケビン・M・ドーク教授)

### 1、トランプ氏が当選した理由

どうか、宜しくお願ひいたします。2024年のアメリカ大統領選挙で、ドナルド・トランプ氏が驚くべき逆転で勝利し、2025年1月にホワイトハウスに戻ることになりました。確かに、彼の勝利の重要な要因は、自国に対する嫌悪感に疲れ、“Make America Great Again”「アメリカを再び偉大にしよう」という彼の呼びかけに共感する多くのアメリカ人が存在したことです。1978年10月24日のジミー・カーター元大統領の“Malaise Speech”「不安感スピーチ」を思い出す私たちには、まるでデジャヴュ(既視感)のような感覚があるかもしれません。ロナルド・レーガン大統領の1984年の“Morning in America”「アメリカの夜明け」キャンペーンも、ドナルド・トランプ氏の「アメリカを再び偉大に」というスローガンも、アメリカ史に対する自虐的な態度の高まりをターゲットにしたものでした。

すでに保守系の分析者たちは、この選挙の結果を民主党に対する決定的な勝利として祝い、評価しています。しかし、この展望は多くの政治的分析がそうであるように、浅薄すぎて、短期の視点であるかもしれません。私たちはまず、このアメリカ人の中の反米主義について、それが何を意味し、どこから来たのか、そして将来の見通しをより良く理解する必要があります。

今のアメリカ人を構造的に深く分析すると、アメリカが数十年後にきわめて大きな、しかも好ましくない変化を体験することを示しています。今回の選挙の結果は、この変化の最悪の部分少なくとも数年は先延ばしにできるという見通しへの希望を抱ける点が、最善のことだといえます。

重要なポイントは、トランプ氏が全米総得票で、カマラ・ハリス氏の7300万票ほどに対して7700万票も得たことです。この点はきわめて印象に残る出来事です。トランプ氏は共和党では20年前の二代目ジョージ・ブッシュ大統領以来、初の総得票の獲得者だということです。とはいえ、この総得票数の今回の差はわずか3.6%ほどです。アメリカは依然として分裂した国なのです。

### 2、アメリカは文化戦争の真っ只中にある

まず、私は今のアメリカが文化戦争の真っ只中にあることをお伝えしたい。国家がその内部で文化面の戦いを展開しているという点では、ある意味で内戦とも呼べるでしょう。内戦というのは、多くの種類の戦争のなかでも最も邪悪な戦いだともいえます。

文化戦争もその邪悪な特徴を持っています。容易な方法では、その戦いが終わらないのが特徴です。領土をめぐる戦争のように地面に線を引き、停戦を実現させることはできません。朝鮮戦争が38度線で線を引き、戦闘を止めたという場合とは違うのです。

アメリカの文化戦争は、1871年から1887年までのドイツのビスマルクの文化闘争(Kulturkampf)と比較することもできます。ビスマルクの文化闘争は、ドイツのカトリック教会をプロテスタント国家の統治下におこうとした試みでした。おもしろいことに、ビスマルクの文化闘争のクライマックスは1875年、宗教に縛られない民間の一般結婚がド

イツ帝国全体で義務づけられるようになった時に到来しました。

今日のアメリカの文化戦争も、主にカトリック教会と同教会の結婚についての認識に対する闘争なのです。法的には、2015年に最高裁判所がゲイの結婚を法的に認めた時にこの闘争は終わりました。しかし、アメリカ全体としての文化闘争は続き、最終的にはアメリカ国民のすべてが同性結婚を健全で道義的だと賞賛するようになるまでは、反カトリックの人々による勝利宣言はないでしょう。

ビスマルクの文化闘争はどのようにして終結したのか。驚くべきことに、それはカトリックの勝利で終わったといえます。ドイツのカトリック信者たちは団結し、国会により多くの信者を議員として送りこんだのです。現実主義者であるビスマルクはその政治的現実には譲歩し、受け入れたのです。

こうした状況はアメリカの今の文化戦争では起きにくいでしょう。第一に、ビスマルクの文化闘争はキリスト教徒同士の争いだったのです。その場合、キリスト教の道徳的な原則が妥協を可能にしたのです。このことは文化戦争では珍しい現象でした。

しかし、このような現象が現代のアメリカでは起きにくいという理由は、アメリカのカトリック教徒やその他のキリスト教信者たちがその信仰に関しても、さらに全人口に対する人数の比率という点でも、弱体化していることです。それら信者たちは強固な少数派としてアメリカ社会に残っていくでしょう。しかし、問題は信徒ではない多数派がその少数派を平等とか、公正という原則の下で扱うかどうかです。

### 3、共産主義による性的慣習の革命

アメリカが文化戦争に直面しているという事実は、もはや否定できないでしょう。アメリカの著名な政治学者で、ロナルド・レーガン大統領の研究でも知られたポール・ケンゴール教授が2017年1月、オバマ大統領の任期の終わりに近年のアメリカの思想、信仰、文化などの考察の中で指摘したことがあります。「オバマ氏の真の遺産は、経済、政府、外交政策ではなく、文化面における変革であった」と述べたのです。

ケンゴール教授は、オバマ氏が大統領に選出される直前の2008年10月30日に述べた言葉に焦点を合わせていました。オバマ氏はミズーリ州コロバスでの集会で、「私たちがアメリカ合衆国を根本的に変革するまであと5日だ」と言明したのです。出席者たちは大きな拍手を浴びせました。しかしケンゴール教授が警告したように、「根本的な変革」というのはアメリカの伝統の一部ではなく、むしろ全体主義的な考え方の特徴だったのです。

今回の選挙戦で、トランプ氏がハリス氏を「共産主義者」と呼んだことの意味をまず理解する必要があります。トランプ氏は共産主義を特定の経済システムとみなしていたわけではありません。共産主義を宗教に対する敵対姿勢に基づく全体主義の一種とみなしていたのだと思います。ケンゴール教授が指摘したように、「根本的な変革」を求めること、とくに「政治的イデオロギーや文化的な激変により、人間の本性を根本的に変革しようとする」とは全体主義です。そうしたアメリカの全体主義者たちは、オットー・ビスマルクのようなタイプの現実主義者ではありません。彼らはむしろヨシフ・スターリンや毛沢東に似ており、とくに性的慣習を革命することに焦点を当てています。

先に紹介した著名な政治学者のポール・ケンゴール教授は、2期8年間にわたったオ

バマ大統領の統治を振り返って、「オバマ氏は自身が約束したようにアメリカ合衆国を根本的に変革したのだろうか」という疑問を提起しました。この問いに対するケンゴール教授の答えは「絶対にイエス」でした。ただし「オバマ氏の大統領就任直前の2008年の時点で多くの国民が望んだ、あるいは恐れた分野では根本的な変革は起きなかった」というのです。それはどんな領域だったかという、政府の役割、税金制度、政府による規制、経済、教育などでした。

こうした領域に関する根本的な変革はありませんでした。オバマ大統領が立法措置でかなりの実績を達成した医療保険に関しても、多くの国民の態度はそれまでとほとんど変わりませんでした。

真の根本的な変革は文化、とくに性的な志向、結婚と家族というような分野で起きたのです。その面での変化は前例のないものであり、8年前までの当時のすべての人の想像をはるかに超えた変化でした。このような認識がケンゴール教授の評価であり、私もそれは正しいと思います。

ただし当時のこの状況が、オバマ政権の8年間だけに限定された一時的な変化だったと考えてはなりません。実際にこの変化のプロセスは、副大統領だったジョセフ・バイデン氏が2021年にアメリカ合衆国の大統領になってから、その速度が増しました。

このような変化というものは、単に一回や二回の選挙ではその流れをつかみにくい、ということです。より深刻な影響は選挙から遅れて、その4年後ぐらいに明確に現れるかもしれません。トランプ氏の勝利でその変化の流れが止まるわけではないのです。

私たちはアメリカの構造的変動がどのような影響を与え、どのような変化が起こっているかをよく見なければなりません。近年の変化は、アメリカが1960年代に経験した変動よりももっと過激なのです。ただし、その変化は1960年代の暴力的な騒動ほど劇的ではないために、往々にして見落とされがちなのです。

近年、1960年代を思い出させるような街頭での暴力（あるいはデモや集会などの示威行為）を目にしたとき、それはしばしば、人種的不公正を是正するための良心的な努力や、ガザの人々の抑圧に対する懸念が原因なのだと思われがちです。しかし、あまり注目されないのは、BLM（黒人の命は大切だ、と主張する運動）の主催者たちの中にはマルクス主義思想が存在し、ガザの抗議行動参加者の中に同性愛者やトランスジェンダーの活動家が不釣り合いに多いことです。ガザの問題は本来、性的なアイデンティティ（認識）の問題とはまったく関係はないはずなのに、です。

#### 4、「ホワイト・ギルト」=白人の罪悪

アメリカで何が起きているのでしょうか。シェルビー・スティール氏は著書*White Guilt: How Blacks and Whites Together Destroyed the Promise of the Civil Rights Era* (2006) で、良いヒントを提供しています。この本の中でスティール氏は、「個人の道徳が社会道徳に取って代われ、単なる団体的アイデンティティによって定義される倫理が支配する文化の中で、現代のアメリカ人がどのように生きているかを示している。2006年の（この本が出版された年ですが）道徳的な人間は、個人の美徳の倫理によってではなく、歴史的な人種差別からの脱却と、制度的不正義と見なされる対象との関わりを求める社会倫理によって縛られている。この文化の変化により、社会的な美徳が個人の美徳よりも重視さ

れるようになった。例えば、私的には性的に奔放な生活を送っていても、かつてのアメリカの道徳的欠陥と断絶し、その犠牲者であった黒人、女性、同性愛者などに関わりを持つことで、道徳的な人間であるとみなされる」と述べています。

スティール氏は、1964年の公民権法はアメリカの不正行為の告白であり、白人至上主義の拒絶であり、道徳的権威の真空状態を生み出し、白人が無実であることを主張する必要がある、と指摘しています。白い肌は今や、アメリカの差別主義の過去の罪と結びつけられている。そのため、白人は、その汚名の重荷から逃れるために、さまざまな仮面を被る。つまり、社会的弱者の友人になったり、同性愛者の擁護者になったり、LGBTのシンパになったりする。

スティール氏の主張は、白人は目的達成の手段としてアイデンティティ・ポリティクスを受け入れるというものです。私たちが今「Wokeness」と呼ぶものは、制度的な人種差別による「白人の罪悪」によって失われた道徳的権威を取り戻すための手段であり、アイデンティフィケーションはそれを勝ち取るための鍵である。それは、無実を掴もうとする反射的な努力である。「いや、私はあんな人間じゃない。私は偏屈者ではないし、人種差別主義者でも、性差別主義者でも、同性愛嫌悪者でもない。トランスジェンダー嫌悪者でもない。私は無実だ！」しかし、無実は取引材料では手に入らない。白人の罪悪の時代において、失われた無実(道徳的権威)は、代償を払うことなく、また誰かを傷つけることなく、慌てて切り離すことで取り戻せるものではない。

スティール氏の「ホワイト・ギルト」という考え方は、アメリカ版の自虐史観に最も近いかもしれません。「アメリカ史の自虐史観」については、特に日本史の自虐史観と比較すると、ほとんど資料がない。私は、スティール氏の「ホワイト・ギルト」という考え方を、日本史の自虐史観の類似例として受け入れることを提案したい。もちろん、相違性も存在します。この場合、一つの違いとしては、個人の道徳から集団の道徳への移行、そしてその根底にある、それ以前のキリスト教文化とキリスト教の普遍的な道徳的原則の拒絶が挙げられます。厳密に言えば、ホワイト・ギルトは個人主義の、つまり相対主義の、道徳の拒絶ではありません。むしろ、スティール氏が言わんとすることは、キリスト教では、文化、歴史、国民のアイデンティティとは無関係な永続的な道徳的真理に対して、すべての個人が道徳的責任を負うべき、という意味です。しかしホワイト・ギルトがもたらしたものは、その正反対のものです。すなわち、近年の文化や歴史によって形成された相対的理想によって、非常に明確に定義された道徳観です。

ホワイト・ギルトが日本の自虐史観と共通しているのは、その国の道徳原理という以前の一般的な合意を否定して(例えば、アメリカの場合はキリスト教の原理)、過去には「善」とされていたものを今は「悪」か、少なくとも「憎悪」として再定義する点です。

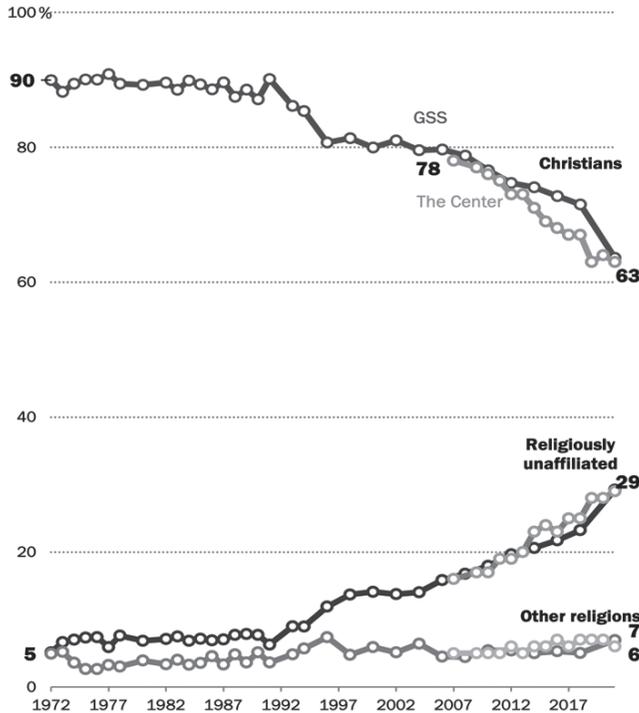
そして、近年の傾向を理解する上で最も重要な要因は、自分をキリスト教徒と見なすアメリカ人の数が減少していることと、伝統的なキリスト教の性道徳の信念を支持する人々が急激に減少していることなのです。

1972年には、アメリカ人の約90%が自分をクリスチャンだと考えていました。この数字は、1990年ごろまではかなり安定していましたが、その後、現在では約60%にまで急激に減少しています。この点は1972年から1992年の間に人口の約5%であった「無宗教者」が着実に増加し始め、今日では人口の約29%に達したと合致します(図1)。

## 図1 アメリカにおけるキリスト教徒の減少（1972—2020）

Pew Research Center, September, 2022, "Modeling the Future of Religion in America"

General Social Survey (darker) and Pew Research Center (lighter) estimates of U.S. religious composition, among U.S. adults



アメリカの他の宗教、つまりユダヤ教、イスラム教、仏教、ヒンズー教を合わせると、総人口の約6%という水準で安定しています。だからこの範疇の人たちは、アメリカの政治と社会における宗教的変化の重要な要素とはみなされてはいません。

さらに重要なのは、世論調査機関として有名なピュー研究所の最近の調査結果です。それはキリスト教信者たちは2070年までに多数派の地位を失い、アメリカ全国民の46%になるという予測です。他の予測ではキリスト教信者は2070年の時点で全国民の39%になるという見通しもあります。その場合、無宗教者は全国民の48%になると予測され、キリスト教徒はそれ以下の人数になる、というのです。

この傾向はヨーロッパではすでに起きています。イギリスでは2009年に無宗教者がキリスト教徒の数を抜き、国内最大のグループとなりました。オランダでは国民のうち47%が自分自身をキリスト教徒だと認めているにすぎません。北米のカナダではキリスト教徒は全国民の53%なのに対して、無宗教は35%です。

しかしアメリカも含めて、これら欧米のすべての諸国でキリスト教徒だと自認する人たちが、みな教会の日曜礼拝に出るわけでもありません。性道德に関するキリスト教の伝統的な教えを支持しているわけでもありません。その種の教えを支持する人たちの数は減少しつつあり、名目上のキリスト教徒の数よりもはるかに少ないことは確実です。

## 5、キリスト教を否定したい左翼

最近のワシントン・ポストに、同紙のコラムニストで政治学者のシャディ・ハミド氏が書いた記事は、アメリカの政治地図を塗り替えている社会的変化にさらなる光を当てています。ハミド氏は投票行動を理解する鍵は、もはや階級ではなく文化であると指摘します。具体的には、アメリカ人の投票方法の決定的な要因は高等教育なのだと指摘するのです。「民主党が上昇志向の人々や高学歴の人々に支配されるようになり、彼らの感性によって形作られるようになるにつれて、社会的に進歩的になり、階級的関心事ではなく文化的な関心事を中心に自らを定義するようになった」と書いています。これは事実上、政党間の価値観のギャップを広げることになるのです。

アメリカの大学での左翼による洗脳と、キリスト教に対する敵意との関係は、ハミド氏が正しく指摘するもう一つの点です。彼は、「2000年ごろからこの教育の分極化は、リベラルな政治的想像力における第二の深い変化と一致している」と指摘します。民主党員間の社会的リベラリズムは、彼らを宗教、とくにキリスト教の公的生活における役割に対して、より懐疑的にさせました。公的な宗教に対して公然と不信感を示しているアメリカの「世俗主義者」の明確なグループ（人口の10%以上を占め、その数は増え続けている）が、民主党内で強力な勢力となっているのです。ハミド氏は民主党の中でキリスト教に敵対的な勢力の割合を過小評価しているかもしれません。一方で、この勢力が民主党内で支配的で、決定的な力を持っているという彼の考えは確かに正しいと思います。しかし、彼は今日の左翼の多くがキリスト教に敵対的である理由については、あまり率直ではない。

彼ら、つまり左翼の人たちはキリスト教が経済的正義（貧しい人々や孤児の世話など）に焦点を当て、世界平和のために戦い、死刑に反対するならば、ほとんど容認することができでしょう。まあ、ほぼキリスト教を許容するだろう、ということです。しかし、なお、彼らはキリスト教の信仰に再び参加したいとは思わないのです。

いや、彼らを本当に突き動かし、反発させるのは、男色や罪のない命を奪うこと（中絶を考えてみてください）に対する聖書の命令です。左翼にとって、その命令は純粹で単純な憎しみであり、そのような聖書の命令に妥協してはならないと彼らは主張します。

今日のアメリカの左翼がLGBT問題を支持するのは、抑圧された少数派に同情しているからではないと理解することが重要です。同性愛者はアメリカでは少数派かもしれませんが、彼らが「抑圧されている」とはいえないでしょう。LGBTの主体である同性愛者たちはほとんどのアメリカ人よりも多くのお金を持ち、高等教育を受けており、法的に保護された特別な地位を享受しています。さらに、同性愛者たちを支持する左派は、アメリカの帝国主義、奴隷制、人種差別の歴史的罪を熟考して、アメリカを道徳的な国にしたい、と思っているわけでもないでしょう。いや、アメリカの左翼の大半は、アメリカの歴史についてほとんど知らず、気にもしていません。そして、時には歴史を知っているかのような主張をすることもありますが、そのような議論はせいぜい自己正当化の一形態に過ぎません。LGBTの問題を受け入れる本当の理由をうまく隠すために、自分自身について気分をよくするための議論だともいえます。

そして、その本当の理由とは何でしょうか？ これまで見てきたように、左翼はますます権力者層、特権階級、富裕層から構成されるようになってきています。そのため、彼らは自分たちの耽溺や快樂をあえて妨げようとする道德体系に怒りを感じています。例え

ば、私は民主党がLGBTと中絶賛成政策の両方と連携を保っていることを理解できません。一方のグループは他方とは何の関係もないように思われます。しかし、この連携は権利意識に基づいているのです。つまり、自分の個人的な欲望、とくに性的快楽を妨げるものはすべて破壊されなければならない、という意識なのです。

## 6、1619年プロジェクト

1619年プロジェクトは、2019年8月のニューヨーク・タイムズ・マガジン誌に掲載されたニコル・ハンナ・ジョーンズ氏の論文で展開され、後に書籍化されました。このプロジェクトは、アメリカは奴隷制の上に築かれたもので、1619年という年号が選ばれたのは、20人ほどのアフリカ人捕虜がイギリスの海賊船ホワイトライオン号でイギリスの植民地バージニアに到着したのがこの年だったからと主張します。これは、メイフラワー号が英国国教会からの宗教的自由を求めてマサチューセッツに巡礼者を連れてきた1年前のことです。ジョーンズ氏の1619年プロジェクトは、多数の歴史的誤りがあるとして、専門の歴史家から批判されています。しかし、ここで私が指摘したいのは、1619年にはアメリカ合衆国は存在しないこと、少なくともそれから157年間は存在しなかったということです。1619年プロジェクトは、アメリカにおける自虐的な歴史観の最たる例です。アメリカ建国を英国の専制政治に対する勇敢な抵抗と見るのではなく、アメリカ独立革命は奴隷制度を守るために戦われたと主張するのです。著名な歴史家ゴードン・ウッド氏は、1619年プロジェクトの歴史的誤りを批判する中で、「奴隷制度を維持するために独立を望んだ植民者など聞いたことがない。1776年に本国英国が奴隷制度の廃止を検討していることに懸念を示した植民者もいない」と述べました。

このアメリカ史に対する自虐史観は、アメリカ合衆国が宗教の自由という自然権を守るために建国されたという考えを否定するものです。その代わりに、アメリカにおける人種と奴隷制の問題の起源を、英語圏の新大陸に宗教的巡礼者が到着する以前の時代に求めるのです。これは奇異な日付の選択で、適切とは言えません。歴史家は、アフリカ人奴隷が北米に連れてこられたのは1526年で、その時期は100年近くも前のことだったと指摘しています。では、なぜジョーンズ氏は1619年という年を選んだのでしょうか？ 私は、1620年のメイフラワー号の到着との意図的かつ暗黙の対比があるのではないかと考えています。要するに、ジョーンズ氏の自虐史観は、アメリカ建国の新たな物語を強制的に作り出すことを意図したのです。この物語では、宗教の自由ではなく、アメリカは人種差別と黒人奴隷制を象徴するものです。

この見方が自虐史観である理由は、ジョーンズ氏が、米国の奴隷制度は独自のだと主張していることにあります。歴史家たちは、当時、奴隷制度はアメリカ特有の現象ではなかったと反論しており、事実、1776年当時、イギリスでは奴隷制度廃止運動はほとんど存在していなかったといえます。奴隷制度と人種差別を普遍的に批判するのではなく、ジョーンズ氏は、アメリカ合衆国は人種差別と奴隷制度に基づいて建国され、現代の人種差別はアメリカ建国の論理的延長に過ぎないという虚偽の歴史物語を創り出したのです。しかし実際には、人種差別についての本質的な議論ではありませんでした。むしろ、1619年プロジェクトは人種差別というテーマを隠れ蓑にして、宗教の自由という従来のアメリカ建国の物語から逸脱させようとするのです。

## 7、クリストファー・コロンブスへの攻撃

1619年プロジェクトが、キリスト教の宗教的自由に関する物語の置き換えを目的としていることは、クリストファー・コロンブスへの攻撃との関連性からも見て取れます。1991年頃から、多くの地域でコロンブス・デーという国立の祝日を「先住民の日」に置き換えるようになりました。左翼の主張は、コロンブスは新大陸に何も良いものをもたらしなかったというものでした。残したのは残虐性、奴隷制度、そして病気だけだったというのです。確かに、ヨーロッパ人が新世界に病気を持ち込んだという事実は否定できません。そしてヨーロッパ人が新世界から梅毒のような病気も持ち帰ったでしょう。しかし、彼らが奴隷制度を発明したわけではありません。奴隷制度は、食人族やその他の野蛮な慣習が存在した新世界で、実際には以前から広く浸透していました。そして、キャロル・デレニー教授（スタンフォード、ブラウン大学）のような慎重な歴史家は、コロンブス自身は先住民に対して敬意を持って接していたと主張します。もちろん、コロンブスの後にきた人々のすべてがそうであったわけではありません。しかし、キリスト教の理想（それは最終的には奴隷制度廃止に重要な役割を果たした）と、一部のキリスト教徒の罪深い失敗を区別する必要はあります。

コロンブスに対する攻撃を理解するには、2020年夏にジョージ・フロイド氏の死の余波で全米で勃発した、コロンブス像に対する攻撃を慎重に考慮する必要があります。もちろん、コロンブスの像に対する攻撃と南部連合の英雄の像に対する攻撃には、いくつかの違いがあります。そもそも、コロンブスはアメリカ合衆国となる土地に足を踏み入れたことがないため、彼をアメリカの歴史や政治と結びつけるには、想像力を飛躍させる必要があります。また、コロンブス自身は政治的敵対者たちが主張するような怪物ではなかったこと、むしろ先住民を尊重し、彼らの奴隷化を支持していなかったことを示す証拠があります。こうした歴史論争が続いている間にも、いくつかの事実が残されています。

例えば、現代のネイティブ・アメリカンの60%は自らをキリスト教徒と称して、コロンブスが上陸した土地、今のドミニカ共和国の95%の人々はキリスト教徒です。彼らは、コロンブスが自分たちに何も価値のあるものをもたらしなかったという意見に同意しないでしょう。これらの事実から、クリストファー・コロンブスに対する攻撃の背後にある真の理由は、スティール氏が述べた「ホワイート・ギルト」だと示唆されます。人種に関する現在の問題の責任を全て白人に押し付けようとするために、歴史が歪められ、悪用されます。しかし、真の意義は、コロンブスがキリスト教を新大陸にもたらして、何世紀にもわたって、彼の後にきた人々がほとんどの先住民をキリスト教に改宗させることに成功したことにあるようです。

副次的な標的は、移民をアメリカ社会に統合する努力の象徴としてコロンブスを称えたカトリックのイタリア系アメリカ人です。コロンブス・デーが1934年に国立の祝日となったのは、Knights of Columbus（つまり、カトリックのコロンブス騎士団）とニューヨークのイタリア系アメリカ人の努力によるものです。そして、コロンブス・デーに対する攻撃は、主にカトリック信者の多いイタリア系アメリカ人にとって、自分たちに対する侮辱として受け止められます。

コロンブス論争における「ホワイート・ギルト」のことは、2019年1月19日にワシントンDCのリンカーン記念館で起こった事件に鮮明に表れています。Voxメディアはこれを「全

米最大の話題」と呼び、的確にも「アイデンティティに焦点を当てた政治」に基づくものだと表現しました。ワシントンDCのナショナル・モールで毎年恒例の「生命の権利マーチ」に参加していたカトリック系高校生のグループに、ネイティブ・アメリカンの活動家ネイサン・フィリップス氏が近づき、彼らの顔のすぐ近くで声を張り上げ、太鼓を叩きました。この有名な対面は、その遭遇の場面を撮影したビデオから生まれました。そのビデオの中で、生徒の一人ニコラス・サンドマン氏は笑顔で挑発に反応しません。しかし全米のメディアは、19歳のサンドマン氏を攻撃者と決めつけて、彼は全米から死の脅迫を受けました。その後、より多くの情報が明らかになり、動画全体が視聴されると、サンドマン氏と彼のクラスメートたちは何も悪いことはしておらず、いかなる意味でも攻撃者ではないことが明らかになりました。どちらかと言えば、挑発の被害者でした。その後、サンドマン氏はCNN、ワシントン・ポスト、NBCなどとの名誉棄損訴訟で和解しました。

このナショナル・モールの事件は、スティール氏が概説した「ホワイト・ギルト」の要素、すなわちアメリカの「自虐史観」の多くの要素を物語ります。根本的には、生徒たちの持つキリスト教的な道德観と、アイデンティティによって定義される現代の社会道德との対比です。それは、生徒たちに代表される個人の倫理と、フィリップス氏や彼を支持する主流メディアの人々に代表される社会倫理との対比です。そして、それはカトリック系高校生のキリスト教の価値観と、フィリップス氏のneo-paganismとの対比でもありました。フィリップス氏が、土着宗教ではない60%のキリスト教徒のネイティブ・アメリカンを代表することはできません。

## 8、アメリカにおけるキリスト教弾圧事件

次に、キリスト教に対する左翼の反感を示す2つのケースを紹介したいと思います。一つ目は、ジャック・フィリップス (Jack Philips) 氏の宗教的自由の事件についてです。この件は、アメリカ政府対ジャック・フィリップスという構図が成立します。2012年7月、2人のゲイの男性が自分たちの結婚祝いのケーキを、ジャック・フィリップスというキリスト教信者のケーキ店に注文しました。フィリップス氏は自身のキリスト教の宗教的な信念を理由に、2人の男性への結婚式ケーキを作ることを断りました。ただし、その2人には他のケーキ類ならなんでも作ると伝えました。

しかし2人の男性は当時、コロラド州では同性婚が合法ではなかったにもかかわらず、同州の反差別法に基づいてフィリップス氏に対して訴訟を起こしました。コロラド州地方裁判所はフィリップス氏にビジネス慣行を変えて、同性愛者の結婚ケーキの製造や販売も含めるよう命令しました。それに対してフィリップス氏は、ウェディングケーキ自体を作ることを止めてしまいました。その結果、彼はビジネスの40%を失う結果となりました。

フィリップス氏の控訴を受けたコロラド州控訴裁判所は、同氏に対する地方裁判所の判決を支持しました。すると、フィリップス氏はアメリカ連邦最高裁判所に上訴しました。そして、その6年後の2018年6月4日、最高裁判所は控訴審の決定を覆す判決を下したのです。コロラド州当局が宗教に対する中立性という憲法上の要件を維持するのではなく、宗教に対する敵意を示したと審判して、コロラド州当局や地方裁、控訴裁の判断を批判したのです。究極の連邦最高裁判所ではフィリップス氏が全面的に勝利した、ということなのです。

フィリップス氏は確かに最高裁判所で勝訴しました。しかし彼の問題は終わりませんでした。2017年6月、オータム・スカルディナという人物が、それまで男性だとされていた状態から公式に女性だと宣言してカミングアウトしたことを祝うために、フィリップス氏に特別なケーキを注文したのです。フィリップス氏は再び、人間は性別を変えることはできないという彼の宗教的信念を理由に辞退しました。スカルディナ氏はこれに対して訴えを起こし、コロラド州人権委員会は再びフィリップスを有罪としました。同氏は再びコロラド州最高裁判所に上訴しました。

今回は、フィリップス氏が経営するマスターピース・ケーキ店とコロラド州当局が対立したアメリカ連邦最高裁判所の判決で、フィリップス氏が勝っていたにもかかわらず、コロラド州最高裁判所はこの案件を棄却しました。法的な特殊性を理由として、フィリップス氏が差別の罪を犯したかどうか、または彼が宗教的権利の範囲内に留まっていたか、についての判決を下すことを明確に拒否したのです。

このジャック・フィリップス事件が示したのは、LGBTの活動家たちが、宗教的信念を堅持するキリスト教徒をどこまで迫害するか、迫害できるのかという度合いでした。フィリップス氏は連邦最高裁判所から、彼にとって有利な判決を得ていたにもかかわらず、他の活動家たちからの攻撃、そしてさらにコロラド州の法律制度全体からの攻撃をも、かわさなければならなかったのです。

アメリカでのこのような宗教的迫害の犠牲者は、フィリップス氏だけではありません。彼のケースは、アメリカにおける宗教の自由への迫害がどこまで進んでいるかを示す、悲惨な教訓です。

二つ目は、マーク・ホーク (Mark Houck) 氏と中絶反対運動の事件を紹介します。犯罪歴のない7人の子供の父親であるマーク・ホーク氏は、一般にFACE法と呼ばれる法律、つまり診療所への立ち入りの自由に関する法律 (Freedom of Access to Clinic Entrances Act) 違反の容疑で起訴され、逮捕されました。FACE法は、クリントン大統領の政権で1994年に作った法律で、それによると、"中絶医療サービスを求め、入手し、提供する権利を傷つけ、脅迫し、妨害することを意図した暴力的、脅迫的、損害的、妨害的行為"を禁止します。

この事件の容疑は、2021年10月にフィラデルフィアの中絶クリニックで起きた事件に関連します。連邦起訴状では、中絶クリニックのエスコート役であるブルース・ラブ氏が顧客を招き入れようとした時、クリニックの前でホーク氏と口論になった。その際、ホーク氏はラブ氏を2度にわたって突き飛ばしたとされています。検察側は、ホーク氏がラブ氏を突き飛ばしたのは、中絶サービス提供を邪魔しようとしたからだとして主張しました。ホーク氏は、ラブ氏に嫌がらせを受けていた12歳の息子を守ろうとしただけで、ラブ氏を押しただのと言いました。ホーク氏はプロライフ活動家 (人工妊娠中絶に反対する考え方をもち、胎児の生命を尊重する立場) で、カトリックの奉仕団体の「キングズ・メン」の会長です。

ホーク氏に対する暴行の主張は非常に弱く、左翼活動家の検事でもあるフィラデルフィア地方検事ラリー・クラスナー氏は、ホーク氏に対する軽犯罪の告訴でも拒否しました。また、ラブ氏が起こした民事訴訟も棄却されました。

ところが、2022年9月23日の金曜日、25人ほどの武装したFBI捜査官が15台ほどの車

でホークの家にやってきて、朝の6時45分にドアを叩き始めました。ホーク氏の妻の話によると、FBI捜査官が、「ドアを開けないと押し入ると言っていました。そして、5丁ほどの銃を夫や私、子供たちに向けました」と語りました。ホーク氏によれば、ドアを叩きながら、当局は自分の名前を名乗らなかったと言います。おそらく、アメリカなので、ホーク氏が自分の銃を出せば彼を撃てるというFBIの戦略ではないか、と想像されます。

ホーク氏は、連邦ビルに到着したとたん、腰と足に手錠をかけられたと言います。ホーク氏は、拘束されたことは彼の人生で「最も親密な祈りの体験」で、「カルバリのふもと」にいて、安らかだったと付け加えました。彼はキリストの十字架を身近に感じ、「その十字架の破片を取ることができる」と語りました。

ホーク氏は2つの重罪に問われて、最高刑は懲役11年、監視付き釈放3年、罰金35万ドル以下となる可能性がありました。幸いなことに、2023年1月30日、12人の市民からなる陪審員は、ホーク氏のすべての容疑を無罪としました。彼は現在、司法省を訴えています。トランプ氏が大統領に選出されなかったら、このようなキリスト教徒に対する刑事訴追が増えることは間違いないでしょう。

幸いにホーク氏は少なくとも刑務所には入らなかった。しかし、ローレン・ハンディという女性の場合は違います。彼女は妊娠中絶クリニックを封鎖しようとしたのです。そのために彼女は5年の懲役刑を言い渡されました。彼女のグループの他の7人のメンバー、27歳から76歳までもが、24ヶ月から27ヶ月の懲役刑の判決を受けました。彼らは誰かを殴ったり、物的損害を与えたりはしませんでした。彼らはただ賛美歌を歌い、ロザリオで祈っただけだったのです。

## 9、日本にとっての「ホワイト・ギルト」の意味

この「ホワイト・ギルト」と反キリスト教のイデオロギーについてまず認識すべきことは、それがリベラリズムに対する正面からの攻撃だということです。アメリカのリベラリズムが死にかけている、いや、すでに死んでいるかもしれません。この場合の真のリベラリズムとは「他者への寛容」、あるいは「自分とは異なる意見への尊重」を意味します。それは部族よりも個人を尊重することを前提としています。

私は、リベラリズムについてはフランスの著名な哲学者ヴォルテールの言葉、「私はあなたが言う事には賛成しないが、私はあなたがそれを言う権利を死んでも護るだろう」という考え方を信じてきました。しかし、現在のアメリカでは、このようなりベラリズムは死んでしまったようにみえます。最初に、自分たちの社会正義を絶対だとする人々によって殺されてしまい、続いて自分たちの信じることだけが真理だとして戦う保守主義者たちによっても排除されてしまったのが、アメリカの現実のリベラリズムなのです。

ホワイト・ギルトの皮肉な影響として、今では一部の保守派でさえも、個人の道徳的責任ではなく、自分の共同体のアイデンティティを武器として使っています。そうした人々はすぐに「白人ナショナリスト」や「キリスト教ナショナリスト」と呼ばれます。確かに、特定の人々には該当するかもしれませんが、しかし、「ホワイト・ギルト」というイデオロギーを持つ左派は、より厳しく批判されるべきにもかかわらず、その批判を免れています。

アメリカにおける真のリベラリズムの死は、日本にとっても現実的な影響をもたらすこ

ととなります。強固な日米同盟の最良の基盤は日米共通の価値観だ、と常々言われています。では、その共通の価値観とは何でしょうか。民主主義だとも、よく言われます。しかし民主主義といっても、いろいろな意味があります（たとえば、朝鮮「民主主義」人民共和国の場合はどうか）。それは私たちが意味するところの民主主義の類ではありません。多数派が少数派の信念を支配するのが民主主義か？ それもまた問題があります。

戦後のアメリカと日本を結びつけたとされる「民主主義」は、リベラリズムの価値観の上に築かれました。つまり自由民主主義、いわばリベラル・デモクラシー、異なる意見に対する寛容と宗教的に中立な国家の価値観の上に築かれた民主主義でした。

日本が依然として宗教的に中立的な国家であるかどうか、あるいは日本国民自身が宗教的に中立的な国家を欲しているかどうかは、私は日本人自身に判断を委ねます。しかし、アメリカは確実にそのようリベラルな文化から急速に離れつつあり、したがって、リベラルで宗教的に中立な国家からも離れつつあるのです。その代わり、「ホワイト・ギルト」運動の根底にある特定団体の価値観を支持する形で、宗教の自由を否定し、宗教的实践を弾圧するために国家を利用しようとする文化を、私たちはますます目にしています。

さて、私がこれまでその全体像を説明してきたように、このリベラル文化の死の重要な要素は、LGBT運動が人間の性的活動についてのキリスト教側の反対意見を聞くことを拒絶したことでした。そしてもちろん、保守派も同様に、自分たちとは異なる道徳的立場の政治領域における正当性に反対しています。

しかし私がこれまでに述べたように、そのような保守派はアメリカ社会でますます少数派になる可能性が高いのです。残されるのは、政治的な左派と、白人としての罪悪感によって定義された社会的アイデンティティの課題を、国家権力を用いて強制する全体主義だけです。

これは、日米関係にとって深刻な課題です。もちろん戦後の成功した日米関係は、共産主義に対する共通の反対の上に築かれました。同時にそれはアメリカの強いキリスト教文化に基づく立場と、日本側の中国の共産主義に対する激しい闘争の近代史に基づく立場の上にも築かれてきました。

しかし、今日のアメリカでは冷戦が終結したので（世界の他の場所では終わらなかったとしても）、共産主義と闘う意欲が減退してしまい、キリスト教と闘う意欲がはるかに強くなっています。

キリスト教に対する闘いはアメリカの左翼が進め、しかも中国と共有している動きでもあるのです。中国はキリスト教との闘いを地政学的な見地から進めています。アメリカの左翼は個人的な、自叙伝への態度のように進めています。しかも両者とも今日の世界での最大の脅威は共産主義ではなく、キリスト教だとみなしているのです。

それでは日本国民はどうなるのでしょうか。日本人はアメリカ人よりも価値観が保守的であることは、広く知られています。キリスト教徒の日本人は少ないですが、ほとんどの日本人はキリスト教に対して、かなりの敬意を抱いています（ヴォルテールの言葉を借りれば、「私はあなたの宗教には同意しないが、それを信仰する権利は守ります」ということでしょう）。もちろん、ホワイト・ギルトは日本ではほとんど共感を呼ばない。保守的な日本がキリスト教に敬意を払う国、そして左派的なアメリカがキリスト教に敵対的な国という価値観のギャップは、今後ますます広がるのか。あるいは日本人がアメリカ人に追

随して左翼側に入れば、日本は中国という共産主義帝国に吸収されることによって、その生存を脅かされることになるのか。中国というのは、東アジアでの重大な脅威なのです。

この重大なジレンマを回避するには、どうすればよいのでしょうか？ 日本はアメリカを模範例とみなして、アメリカのすることにただ追従するという態度は、もうやめねばなりません。この方法は戦後のほとんどの期間、成功をおさめた戦略だったかもしれませんが。その理由は、(1) アメリカが当時、群を抜いて裕福な国であり、その富を日本と共有する意思があったこと、(2) キリスト教徒の多いアメリカは共産主義を宗教、とくにキリスト教に対する脅威と見なして反共産主義だったこと、などでした。

しかし今日、アメリカは以前ほど裕福ではなく、全世界的な防衛などの誓約は過度に拡散されています。そして私が強調してきたように、アメリカはますますキリスト教国家ではなくなり、ますます左翼のイデオロギーに支配されるようになりました。

アメリカの左翼の思想は、共産主義の中国と敵対する理由はないけれども、保守的な日本とは問題を起すかもしれません。そして、アメリカのエリートの裕福で自己中心的な左翼たちは、共産主義に抵抗することよりも中国で金もうけをすることに、より大きな関心を抱いています。もし中国がいま普通の市場経済の場であるならば、アメリカの左翼は中国市場から利益を得るために、日本を飛び越えて中国に向かうでしょう。

幸いなことに、現在、中国でのビジネスへの関心が冷え込み、日本への投資への関心が保たれているようにみえます。しかし、この状況はいつまで続くのでしょうか。利益追求や市場状況は、日米関係を成功させるための長期的な戦略ではありません。日米関係の成功は、強固な共通の価値観に基づく必要があります。しかし、再び問わなければならないのは、今日、その価値とは何なのかということです。

いずれにせよ、日本は「普通の国」への動きを加速させるべきです。この目標は、安倍晋三元首相によって最も明確に表現されてきました。しかし、日本を「普通の国」ととらえることは、これまであまりにも頻繁に、国内的な視点でしか考えられてこなかった。つまり憲法改正、とくに憲法9条の改正に重点が置かれ、日本が通常の民主主義国家のように軍事的に活動できるようになることを目指したわけです。それ自体はよい目標です。

しかし、「普通の国」になるための弧は、単なる憲法改正よりも広く、高い目標です。憲法改正は重要ではありますが、日本が普通の国になるためには、安倍首相が主唱した「戦後体制からの脱却」という処方箋に従わなければならない。そしてまた指摘しなければならないことは、この戦後体制の主要な要素は、アジア太平洋地域で覇権や指揮権を保持したいと欲したアメリカが、日本に対して課した軍事的、外交的な抑えつけだという点です。

日本の「戦後レジーム」は軍事や外交の問題よりも深く、広範であると私は指摘したいです。戦後の体制が機能し続けることができるのは、多くの日本人がいまだにアメリカに対して、例外的な国、日本があらゆる面で見習うべき理想の国だとみなす心理的な態度を、まだ持っているからでしょう。

日本がこの戦後体制から脱出するためには、日本人はアメリカを例外的な国と考えるのをやめて、ただの普通の国とみなすようになる必要があります。より多くの日本人がアメリカを普通の国として見るようになってこそ、日本を普通の国にすることができるのです。

この二つの事柄は直接的な関係にあります。もしアメリカが例外的な国であるならば、

日本は普通の国にはなれません。しかしアメリカが普通の国であるならば、日本も普通の国になれるのです。

## 10、日本はLGBTを見習う必要はない

では日本がこの「普通の国」への成長を加速させるためには、いま何ができるのか。目前の具体的な課題としては、まず日本はLGBTの性的基準を推進するという、アメリカの貧弱な例に従うべきではありません。この点では、すでに確実となったラーム・エマニュエル大使の交代は、日本にとって大きなチャンスです。トランプ次期大統領は、すでに前政権時代にポルトガル大使に任命した実業家のジョージ・グラス氏を、次の駐日大使に任ずると発表しました。

LGBTの性的慣習を社会規範として位置づけようとするごく最近の実験は、人類の歴史を通じて多様な文化で理解され実践されてきた自然法との決別であることは確かです。この最近の性革命が社会全体にとってよいことだと確信するには、まだそのための証拠が不十分です。日本はアメリカ文化のこの側面からは、距離を保っておくことが賢明でしょう。

一部の日本人は、LGBTへの反対は主にキリスト教の問題であり、日本人の大多数はキリスト教徒ではないからこそ、日本は性道徳について大騒ぎする必要はないと考えるかもしれません。しかしLGBTの推進課題に対する反対は、多くの場合、キリスト教徒によって主導されるかもしれませんが、問題自体はキリスト教に限定されません。イスラム教徒、正統派ユダヤ教徒、その他多くの人々は、これらの道徳的問題についてキリスト教徒に同意しています。

いまアメリカでのLGBT運動が提起しているのは、家族の本質という課題です。家族の本来の自然なあり方までが危機に瀕しているのです。家族は社会の基盤です。だから、すべての人々は、宗教に関係なく、この性道徳の革命が社会自体の革命であり、社会とともに国家の革命までをどのように構成していくかを理解する必要があります。

大人は子どもに対してどのような責任を負っているのでしょうか。社会や国家は、子どもが実の親に育てられることで、より健全になるのでしょうか。それとも、共産主義国のように、国家が共同体で子供を育てれば、社会はよりよくなるのでしょうか。

性的行動と子供を産むことを分離することには、どんな意味があるのでしょうか。とくに2人の男性、あるいは2人の女性が自分たちの家で子供を育てたい場合、どのような意味を持つのでしょうか。それが本当に子供たちの最善の利益になるのでしょうか。多くの調査研究が、子供たちは自分の家に父親と母親がいると、よりよい人間に育つことを示しています。

要するに、近年はキリスト教徒がLGBTの行動の正当化に対する闘いを主導してきましたが、根本的な問題はキリスト教の神学よりも広範であり、自然法の範疇なのです。「自然法」と呼ばれるものは、それをどのような言葉で表現しようとも、人間社会によって普遍的に、あるいは少なくとも広く実施され、その普遍的な原則が守られているところで人々が最も繁栄することを実証した、道徳的原則を指すのです。

日本側では欧米の自由民主主義国とされる国々がキリスト教徒を抑圧し、LGBTの志向を推進している世界的な事例を単に強調する人たちもいるでしょう。そして、そういう人

たちは日本が米欧の諸国に「追いつき、追い越せ」と主張するかもしれない。明治時代の先人たちの言動を彷彿とさせるかもしれない。しかし、それは日本の歴史の誤った認識です。

明治の日本人にしても、西洋に追いつくと述べていたのは、西洋を無差別に模倣するという意味ではありませんでした。それは、西洋を強力にしたものを選択的に取り入れ、日本を強力にしないものを脇に置くことを意味したのです。このプロセスは、1868年の明治天皇の「五箇条の御誓文」によって導かれました。御誓文の重要なポイントは、新しい慣習に取り組む際に、日本は天地の公道の原則に従うことでした。この自然法または普遍法の原則には、LGBTのアジェンダに沿った性的または道徳的な実験は含まれていませんでした。

日本人がこのような西洋文化の潮流に盲目的に従うことは、日本人が外国文化にますます依存し、独立を目指すわけでも、日本の伝統や文化に則った普通の国になるわけでもありません。それは日本を強くするのではなく、弱体化させ、日本をますます広範な「戦後レジーム」に深く巻き込むことになり、それは現在の日本の問題を悪化させるだけになります。日本がその過ちを犯さないことを願っています。

## 総評（歴史認識問題研究会 西岡力会長）

ドーク先生、本日は貴重なお話、ありがとうございました。私たち歴史認識問題研究会は、ドーク先生が仰ってくださったから、アメリカにも自虐史観があるという問題をずっと考えてきました。

日本の自虐史観は東京裁判史観です。アメリカ主導で日本が悪だというイメージを押し付けられたとっていたら、アメリカにも自虐史観があるということで、『歴史認識問題研究』第12号で「世界に広がる自虐史観」という特集を組みました。私と島田洋一先生、江崎道朗先生と三人で、世界の先進国に自虐史観が広まっていることを話しています。

一方で、中国やロシア、北朝鮮などの全体主義国家は自賛史観になっている。自民族が正しい。中国もロシアも北朝鮮も階級論を捨てて、中華民族の栄光、ロシア民族の栄光、朝鮮民族の栄光と言っている。これらの国は今、階級論に立つマルクス主義を捨てたことにより、左翼全体主義から右翼全体主義、ファシズムに変節したと思います。ファシズム対自虐史観という構図が世界にある。それを見ないと日本の自虐史観とも闘えないということで、アメリカで自虐史観と闘っているドーク先生とは、もう10年くらいこういう話をずっとしてきたんですね。

その問題を解決するために、今後もこの研究を進めていきたいと思っています。私が思っていることは、自虐史観の一つの鍵は、今の価値観で悪を捌くことです。今、アメリカでは奴隷制度はありませんが、過去にそのような制度があったことは事実です。今から見ればひどいですが、それを無くすためにも様々な努力があったのです。慰安婦でも、親の借金を売春で娘が返すというのはひどいことです。

そうしたひどい制度を撤廃し、社会を改善するために祖先たちが努力したおかげで、現在の自由で豊かな社会があります。それを、現代の価値観に立って、エリートの人た

ちが、高所から自国の歴史を全て裁くということをやって、自分だけが正しいというふうに自己満足しているという構造があるわけですね。

日本も自虐史観と闘っており、朝日新聞が慰安婦報道の記事を撤回し、謝罪するという大きな成果を上げています。ニューヨークタイムズはまだ謝罪していませんが、だから一緒に闘えるということで、これからもドーク先生と一緒にやっていきたいと思います。

## 閉会挨拶（歴史認識問題研究会 高橋史朗副会長）

ドーク先生、本日はありがとうございました。私からは率直な感想を含めて、閉会の挨拶を申し上げたいと思います。

今日は、ドーク先生はアメリカ社会が劇的に変わっているということ、文化戦争というキーワードでお話されました。私が一番心にぐさっときたのは、人間の本性を変革する全体主義についてでありました。あるいは、民主党が性的快楽を妨げるものを破壊するという指摘があった。今、日本でも同じことが起きています。あまり多くの方はご存じないかと思うんですが、包括的性教育という言葉の下で、過激な性教育を学校で実施する動きが過去にありました。児童への悪影響を憂慮して、日本が性教育の歯止め規定を作って、性教育は学校の先生全体で共通理解が必要だ、親の共通理解が必要だ、子どもの発達段階を考慮する必要があると、中央教育審議会が3年間議論をして歯止め規定を作りました。しかし、その歯止め規定を撤廃することを目指す包括的性教育が今、日本財団の支援のもとで、左派の中心的グループが法律を作ろうとしています。これはかなり厳しい段階に来ておりますが、その動向に気づいている人はほとんどいません。

今日、ドーク先生は最後に、日米関係の今後の課題に関連する、本質的な問題提起をされました。

日本は世界をリードする必要があると、そしてそれは五箇条の御誓文の「天地の公道」に基づくことが大事だということに仰いました。横井小楠が「天地の公理」ということを言っていますが、私が自虐史観に対する対応について短く申し上げますと、ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラムというものを陣頭指揮したブラッドフォード・スミスという方が書いた本があります。その中では、神道、武士道と皇道、この3つが日本精神の柱だと言っています。これは上皇后陛下が明治神宮御鎮座80年の際にお読みになった御歌に、「外国の風招きつつ国柱太しくあれと守り給ひき」と詠まれているんですが、その国柱の精神は神道、武士道、それから天皇がどういうことを大事にされたかという皇道ですね。そういうことが実は、天地の公道ということにつながるんじゃないか。私たちはもう一度そういうものを見直しながら、今日ドーク先生が問題提起されたことを、アメリカで何が起きているかということと、日本に起きていることは無関係では決してありませんので、ぜひその背景にある問題をしっかりと把握して、今後日本が世界の中で果たすべき役割を、私たちも考えていきたいと思います。

ドーク先生、ありがとうございました。